

国立大学法人室蘭工業大学の平成25年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

室蘭工業大学は、国際的通用性をもった科学技術者の育成、科学技術分野における知の創造、社会を先導する科学技術に関する教育研究を推進し、学術研究成果を積極的に発信することによる地域発展への貢献を目指している。第2期中期目標期間においては、柔軟な研究領域を組織し、特色ある研究の展開と特定分野における研究の高度化を推進すること等を目指している。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、より効率的な組織運営を実現するため、研究領域（教員組織）のユニットについて、大学院工学研究科博士前期課程のコースに対応させる再編成を行うこととするなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（機能強化に向けた取組状況）

「イノベーション博士人材」育成のために組織再編し、広く産業界でも活躍できる専門技術・知識を身に付けさせるためのイノベーション科目群を設け、充実したコースワーク履修を通して異なる専門分野の学生同士が切磋琢磨する環境を整備するとともに、航空宇宙機システム分野等の特色ある分野に専任教員の配置を決定し、強みを発揮できる体制の整備を行っている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

（1）業務運営の改善及び効率化に関する目標

（①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化）

平成25年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

- 平成24年度評価において評価委員会が課題として指摘した、大学院博士課程について、学生収容定員の充足率が平成24年度から平成25年度においては90%を満たさなかったが、入学定員の減員や、新たに入学料免除制度を創設するなどの取組により、平成26年度においては90%を満たしている。今後も引き続き、定員の充足に向けた取組に努めることが望まれる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載23事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（2）財務内容の改善に関する目標

（①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善）

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 9 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 保護者の意見・要望を直接把握するため、新たに保護者アンケートを実施し、ウェブサイトの内容の充実や、道外で地区別懇談会を開催することとしているなど、情報発信の改善につなげている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守、④情報化)

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 災害時における暖房、給水、電力等のライフライン確保のため、発電能力 500kVA 及び 150kVA の自家発電設備を各 1 台整備しており、電力需要ひっ迫時のピークカットにも対応が可能となり、契約電力の引下げも行っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 外国人留学生が入学しやすい環境を整えるために、平成 26 年度から大学院のシラバスの英語併記を完全実施することとしているほか、学生自身が到達度目標を理解しつ

つ自主的な学習を進めることができるよう、項目別に分けて記載した到達度目標に対応する成績評価方法を平成 26 年度シラバスから記載するなど、シラバスの改善を進めている。

- 学士課程の教養教育充実強化を目的として北海道地区の国立大学と連携協定を締結し、双方向遠隔授業や単位互換制度を利用した教養教育連携事業を実施するための教室や教育情報機器を整備している。
- 大学院工学研究科の改組再編に伴い、大学院博士前期課程で自身の専門領域の周辺分野を強化し、工学の幅広い基礎能力を修得させる副専修科目を配置するとともに、大学院博士後期課程での研究テーマを深化させる研究指導科目群に加え、広く産業界でも活躍できる専門技術・知識を身に付けさせるイノベーション科目群を配置するなど、カリキュラムの改善・強化を行っている。
- 学長の下でまとめた「研究領域（教員組織）のあり方（答申）」に基づき、研究領域（教員組織）のユニットについて、大学院工学研究科博士前期課程のコースに対応させる再編成を行うなど、教育・研究に関する組織運営の効率化を図っている。
- 出版社の担当者を講師として招き、科学英語論文の説得力のある書き方や電子ジャーナル及びデータベースを活用した投稿雑誌の探し方等について電子ジャーナルを出版している立場ならでのアドバイスを得る講習会を開催している。
- ものづくり企業が抱える経営課題の解決や成長をサポートするため、地域共同研究開発センターが地方自治体や金融機関等と連携し、「ものづくり企業活性化チーム 学・官・金室蘭」を立ち上げ、組織の垣根を越え、意欲的なものづくり企業を支援している。